

「障害福祉計画等策定委員会における知的障害・ 精神障害当事者の参加のあり方とその効果」

執筆時 学部福祉援助学科4年（2009年卒） 坂 井 美寿輝

1. 研究の背景と目的

2005年に制定された障害者自立支援法第88・89条は、都道府県・市町村に障害福祉計画の策定を義務付けた。しかし、地域で生活するために必要な具体的なサービス量などを決めるその計画策定に、知的障害や精神障害者が参加しているところは未だ少ない。「平成18年版 精神保健福祉の動向 多摩地域編」によると、都内30市町村では、障害者基本法による市町村障害者計画の策定に知的障害当事者が委員として参加している自治体は3つ、精神障害の当事者が参加しているのは5つであり、首都東京でも一部にとどまっていた。

こうしたなかで2007年度の日本社会事業大学社会福祉学部佐藤ゼミでは、身体・知的・精神の3障害の当事者が委員として参加して策定された、A自治体の市町村障害福祉計画について参加委員や行政担当者への聞き取り調査を行い、参加の意義や必要な配慮について明らかにした。この予備的調査をふまえて本研究では、市町村障害福祉計画などへの参加がまだほとんど進んでいない知的障害や精神障害のある人々に焦点を当て、実際に委員として参加したことのある障害当事者の方々にインタビューを行い、委員として力を発揮するために必要な支援・あり方・そしてその効果について考察していく。

2. 調査

調査対象と参加した委員会

主に首都圏の障害福祉計画の策定委員会等に参加した経験をもつ知的障害（6名）

精神障害（4名）の当事者委員の方々にお話を

伺った。それぞれが参加した会議は以下の通り。

Aさん（50代、男性、知的障害）：

市の会議・都道府県障害者の生活実態調査

Bさん（40代、男性、知的障害）：

都道府県保健福祉実態調査

Cさん（50代、男性、知的障害）：

政府の協議会・内閣府の障害者計画策定委員会

Dさん（50代、男性、知的障害）：

都道府県の障害者基本計画策定委員会

Eさん（30代、男性、知的障害）：

市の障害者福祉計画検討委員会

Fさん（30代、女性、知的障害）：

厚生労働省の会議・市の障害者基本計画・

市の地域まちづくり計画の会議

Gさん（50代、男性、躁うつ病）：

市の障害者計画策定委員会

Hさん（50代、女性、統合失調症）：

県の障害者プラン策定委員会

Iさん（50代、男性、統合失調症）：

市のサポーター会議

（年一回、市が当事者の要望を聞く会議）

Jさん（70代、男性、うつ病）：

区の地域保健福祉計画策定協議会

（第2期障がい福祉計画検討部会含む）

調査期間：2008/8/7～11/17

調査方法：事前に調査項目を郵送し、当日は1時間程のインタビューを行わせていただいた。（一部電話調査あり）

3. 調査結果

調査結果から、知的障害・精神障害当事者が参

加するにあたって必要な支援・準備は、行政や主催者側に望まれるものと、支援員、そして当事者自身の側に望まれるものがあり、またそれぞれ、策定会議前と策定会議内とに分けることが出来た。以下はインタビュー結果に、参考文献の示唆及び筆者の意見を加えて整理したものである。

①会議参加にあたって必要な支援・準備

a) 行政など会議主催者側に求めること

- ・会議日時の相談や資料配布は事前に行うこと。
- ・会議場は大きな駅の近くにすること。
- ・わかりにくい場合、委員のところへいき直接説明を行うこと。
- ・知的障害当事者委員へは資料にルビをふること。またルビだけでなく、資料を理解できるように内容を視覚化し要約版をつくること。
- ・知的障害・精神障害当事者委員の枠を増やし、何人かで参加できるようにすること。
- ・毎回同じ当事者を委員として選ぶのではなく、いろんな人を選ぶこと。
- ・介助者（支援員）を会議に同席させる場合、その分の介助料は行政が保障すること。

b) 支援員に求めること

- ・長く付き合っている支援員が支援し、制度政策を熟知すること。
（記録をとり、資料などの大事な部分に線を引くなど）
- ・当事者委員に合わせたコミュニケーションや説明をすること。
- ・会議に出す意見を一緒に考えること。

c) 当事者委員が行うこと

- ・仲間たちと勉強会や意見交換会を行い、会議に出す意見を考えること。
（意見は口頭で発表するだけでなく、他の委員の資料として用意する。）
- ・会議前にテーマや内容等、聞けることは聴

いておく。

- ・日ごろから、支援員などに自分の思っていることを相談すること。
- ・積極性。
- ・当事者活動長く続け、様々な障害を持った人に出会うこと。また障害当事者以外のつながりもつくること。
- ・障害を受け入れ、自分の体力や限界を知ること。

②会議における必要な支援・配慮について

- ・急がずにゆっくりと、大きな声かマイクでわかりやすく話すこと。
- ・所属している団体の馴染みのヘルパーを同席させること。
- ・分からないときは、隣に座るヘルパーに説明をしてもらうか、一度話し合いを中断し、その発言をした人や、主催者側に説明を求めること。
- ・休憩は一時間に一回（10分程度）入れ、飲み物を用意すること。
（同じ障害を持つ人の委員を増やし）会議への出入りを自由にすること。

③知的障害・精神障害当事者の策定会議参加による効果

(a) 障害当事者側

知的障害・精神障害当事者にとって、一番大きな効果は大きな自信につながることである。これは公的な場所で意見を言えたこと、同じ地域で暮らす住民に出会い、じっくり障害者福祉について話せたことによる。たとえば、「体調が悪い時、薬が取りにいけないで困っていることを発言したら、近くに住む委員の人が快く引き受けてくれたことが嬉しかった」、「日ごろなんとなく地域の視線が気になっていたけど、こうして話し合えたので地震の時とか安心できる」など、会議の場での話し合いが実生活の不安軽減と安心へとつながっていることもわかった。

(b) 行政側

行政側にとっては、これまで多かった身体障害当事者が代表として意見を出していた時とは異なり、バリアフリー化でも道路がフラットになるだけでなく、駅看板の工夫などといった部分など細部に配慮した計画作りが可能となること。それに加え、短文でわかりやすい言葉を使って提案される意見は、想像がしやすく、制度・政策に反映されやすいという。

この他にも、会議参加者である地域住民にとっては、実際に障害当事者、特に知的障害・精神障害当事者の抱えているニーズを直接聴き、話し合うことにより、障害の理解や地域福祉に対する視点が生まれる等の効果があった。つまり知的障害・精神障害当事者が策定会議に参加することにより、制度・政策を豊かにし、それがどのように運営されていくのかチェックする機能が高まり、誰もが安心して暮らせるまちづくりのきっかけをつくるのである。

4. 知的障害・精神障害当事者が策定会議に参加するに当たって必要とする支援とあり方

第一に、行政側が知的障害・精神障害当事者の意見をもっと聴くことである。これはインタビュー中に一番多くきかれたことでもあった。策定委員の枠に知的障害・精神障害当事者が入っていないことがあるため、当事者は意見を言う機会が少なく、問題やニーズを分かってもらえていないと感じている。

第二に、策定会議が開かれる元となる制度・政策、それらに関わる計画の存在を情報提供として知らせることである。今回、委員の経験を持つ方々は当事者活動を長年行っているか、自分の生活に関心があり制度・政策について勉強会等をしていることがわかった。しかしその一方で、知的障害・精神障害当事者の中には自分が利用しているサービスについて知らない人がいることもわかった。このことを解消するために、行政側は制度・政策について図などを多く入れた資料をつくることが望まれる。また、障害当事者には自分の生活について考え、希望とする生活をイメージし、身

近な人や仲間たちと話し合うことが求められる。市町村障害福祉計画などの分かりやすい資料を普及し、当事者・家族への説明会・懇談会などで意見を聞く機会を増やすことによって、当事者の理解が深まり、策定委員候補者が増える。Eさんは3障害の当事者が集まるシンポジウムで策定会議に当事者参画の必要性を知り、公募で策定委員になった方である。

第三に、知的障害のある委員への支援者の保障である。会議の前、最中、及び後に、支援者が説明をしてくれたり、言いたいことの整理・準備を助けてくれたりということはすでに少なくない自治体でなされている。行政からのその支援者への謝金の支払いもなされている。

しかし、支援者の使用方法は、会議場で隣に座ってもらう人と、会議場までは一緒にでも会議中は離れて座ってもらう人とに分かれた。隣に支援者を座らせる人は、説明や記録をとってもらうこと等はもちろんのこと、隣にいただけでその人にとって安心材料となる。また会議参加前に説明を受けて、あらかじめ意見を用意して会議に参加したほうが落ち着いて委員を務めることが出来る人や、会議前から色々なことを言われてしまうと、不安で頭が混乱する場合があるため、実際に会議が始まってからその場で一つずつ説明をしてもらい、一言ずつ発言をしていく方が有効的な人もいた。一方の支援者を離れて座らせる人は、会議にはその障害当事者が委員として選ばれているため、わからない場合は支援者ではなく、分からないことを発言した人に自分で伝え、きちんと説明をしてもらうべきだと考える人などがいた。

第四に、複数委員または代理委員の委嘱である。とくに精神障害当事者委員の場合、気分や体調に波があるため参加出来なくなってしまうことも多い。この場合、計画策定に意見を反映できなくなってしまう可能性だけでなく、精神障害当事者委員が途中で会議を欠席してしまうことにより、精神障害についての誤った理解がなされ、当事者が委員として策定会議に入ることは難しいのではないかと考えられてしま可能性がある。そこで有効と

考えられるのが、複数委員または代理委員の委嘱である。身辺介助者や手話通訳者が必要なら用意して身体障害者の会議参加を可能にすることはすでに常識となっている。知的障害者の支援者や精神障害者の複数委員・代理委員も同じであり本人が希望すれば用意すべきと思われる。

謝辞

本研究は、会議参加の経験をもつ知的障害・精神障害当事者の方々をはじめ多くの方々にご協力いただいた。また会議中に発言したことをまとめた資料や議事録を提供して下さる方や、全日本手をつなぐ育成会の岡庭千泰さんには貴重な資料を紹介していただいた。そして、論文指導をしてくださった佐藤久夫先生に心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

参考文献

1、河東田 博

「＜福祉先進国に学ぶ しょうがい者政策と当事者参画＞政策立案への当事者参加・参画の実態と課題―東京都国立市第三次地域保健

福祉計画策定委員会障害者部会での取り組みをよりどころに―」、現代書館、2006、pp25－33

2、佐藤ゼミ編・発行

「日本社会事業大学 社会福祉学部 佐藤ゼミ2007年度報告書 市町村障害福祉計画における当事者参加のあり方」、2007、所収

3、全日本手をつなぐ育成会編・発行

「2005（平成17）年度 社会福祉法人中央共同募金会助成事業 とりあえず言うわよ！わかりやすさってなに？～本人活動推進委員会のとりくみ～」所収、pp11－14、2005

4、東京都立多摩総合精神保健福祉センター編集・発行

「東京都精神保健福祉の動向 多摩地域編」P35、2008

5、花崎三千子

「SEMINAR知的障害者の政策参画へのプロセスと支援 北海道障害者会議の経験から」Aigo 45(7),66～74,1998/07 (日本知的障害者福祉協会)